

令和8年3月27日

瀬戸内市議会議長

小野田 光 様

瀬戸内市議会議員 成本 崇

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期 間	令和7年8月18日（月）～8月20日（水）
研修会名	令和7年度市町村議会議員研修 テーマ「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」
開催場所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎2-13-1）
研修目的・内容	<p>目的</p> <p>地域住民の代表である地方議員には、多様な住民ニーズに適切に対応した地域づくりに資するため、自らが政策を提案し、条例を立案する「政策法務能力」が求められる。</p> <p>講義により、地方議員に必要とされる政策法務に関する基礎的な知識を学びながら、グループ演習では、条例骨子案などを作成し、条例立案の流れを実際に体験するなどをポイントとして政策提案に必要な能力を養う機会とする。</p> <p>内容</p> <p>【講義】地方議員と政策法務、新潟大学副学長教授宍戸邦久氏</p> <ul style="list-style-type: none">・地方分権改革が進むと共に条例づくりが求められるようになった。・地域の自治から企画立案していこうという機運が高まっている時が来ている。・市町村の自治体は「行政の最前線」であると言える。・上手くいった政策は、その内容の目的共有が出来たのかどうかである。・条例などを解釈するということは、その市町村の自治体の運営をするということにつながる。・政策の提案提言は法令などに基づく市民の思想ともいえる。・これまでは地方分権を進めることにより、条例が必要になってきた。・このことに伴い、地方への事務がかなり増えた。・この2点によって、市町村合併が大幅に進んだ。・地方創生とは、他の地域には無い良いところを①発見する。 ②ものにして、育む。③引き継ぐことである。・自分の地方は自分たちで決めごとを決める。このことが条例であり、国は法令である。 例；長崎市では急こう配が多いという地域特性に応じて、国の道路基準に市独自の条例を制定した。・地方分権はなぜやるのか？→住民福祉の増進のためとも言える。



- ・地方分権のベクトルは、権限移譲と事務に対する法令による義務付けと枠付けの見直しから成り立つ。

【講義】法制執務の基本、関西学院大学法学部教授小川大和氏

1 法とは何か？条例の位置づけ

- ・人の意思にかかわらず強制出来る（法の強要性）
社会的に支持を得ないと実際には機能しない（法の実効性）
- ・国の法には憲法、法律、政令→府省令。地方団体の法には条例と規則がある。
- ・条例とは地方公共団体が議会の議決を経て制定
規則とは地方公共団体の長や行政委員会が制定
- ・法ではないものに要綱、行政実例、通知、運用指針などがある。
- ・法の一般原則として①平等原則②信義誠実の原則③比例原則④権利濫用の禁止の原則

2 条例の解釈の仕方

- ・法令適用の3段階として、
1) 事実の確定（事実認定）、2) 法令の発見解釈、3) 法令の適用
＜具体事件に対して法に当てはめ＞
- ・解釈の方法として、
1) 文理解釈；法令の規定の文字に即して解釈
2) 論理解釈；法の全体的な趣旨・目的を考えてそれに合うように解釈、条例は目的が大事。
- ・地方自治の本旨とは、自治行政が、地域住民自らの責任と負担の下、その意志に基づいて（住民自治）、国から独立した地方公共団体の事務として自主的に処理される（団体自治）べきことを求めるもの。

3 条例立案の留意点

- ・主な法令用語
- 1) 「及び」「並びに」、一番小さな連結は「及び」、他は「並びに」。
- 2) 「又は」「若しくは」、一番大きな連結は「又は」、他は「若しくは」。
- 3) 「以前」「以後」は基準時点を含む。「前」「後」は含まない。
- 4) 「以上」「以下」は基準数量を含む。「超」「超える」「未滿」は含まない。

【グループ演習】条例立案演習

全57名の参加者が10班に分かれて2日目の終日、条例立案の演習に取り組んだ。

【演習発表】

最終日に各班が立案した条例の発表を実施した。

所 感

本研修を通じて、地方分権改革が進む現代において、地方議員が単に行政を監視するだけでなく、自ら「政策を法制化する能力」を持つことの重要性を痛感しました。宍戸教授の「市町村は行政の最前線である」という言葉通り、現場の課題を解決するためには、国の法令を待つのではなく、地域の実情に即した独自のルール＝条例を企画立案する攻めの姿勢が不可欠であると感じました。

特に印象に残ったのは、条例の「目的共有」が政策の成否を分けるという点です。条例の骨子を組み立てることが重要であり、その必要性和方策を学ぶことができました。

10班に分かれたグループ演習では、他自治体の議員との議論を通じて、一つの課題に対しても多様なアプローチがあることを実感しました。条例骨子案の作成過程で、目的を言語化し、実効性のある罰則や規定を検討する作業は困難を極めたが、そのプロセス自体が「住民の思いを形にする」作業であることを体験できました。

本研修で得た「政策法務」を、単なる知識として終わらせるのではなく、日々の議会活動や一般質問、さらには議員提案条例の策定に具体的に繋げていきたいと思えます。

「自分の地方は自分たちで決める」という自治の原点を常に念頭に置き、地域の「良いところ」を発見し、育み、次世代へ引き継ぐための実効性ある政策立案に寄与したいと思えます。

以上